

令和4年度

下田市下水道事業会計
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 5 1 号
令和5年8月29日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明
下田市監査委員 渡 邊 照 志

令和4年度下田市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度下田市下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

下水道事業会計決算審査意見

第 1	審査の対象.....	1
第 2	審査の期間.....	1
第 3	審査の方法.....	1
第 4	審査の結果.....	1
1	業務の執行状況.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営状況.....	7
4	財政状態.....	9
5	むすび.....	10

付表

第 1 表	収益的収支の予算決算表.....	11
第 2 表	資本的収支の予算決算表.....	12
第 3 表	比較損益計算書.....	13
第 4 表	比較貸借対照表.....	14
第 5 表	経営分析表.....	16

下田市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度下田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年6月15日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 業務量の推移

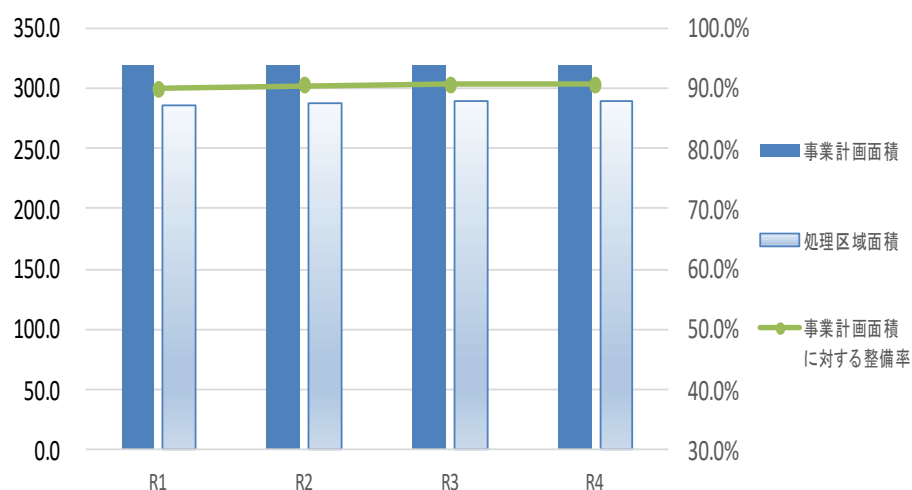
1 表 業務の執行状況

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	A 人	19,963	20,287	△ 324	△ 1.6
全体計画人口	人	11,100	11,100	0	0
処理区域人口	B 人	9,559	9,702	△ 143	△ 1.5
処理区域内普及率	B/A %	47.9	47.8	0.1	0.2
行政区域面積	ha	10,438	10,438	0	0
全体計画面積	C ha	439.2	439.2	0	0
事業計画面積	D ha	319.3	319.3	0	0
処理区域面積	E ha	289.4	289.4	0	0
全体計画面積に対する整備率	E/C %	65.9	65.9	0	0
事業計画面積に対する整備率	E/D %	90.6	90.6	0	0

※行政区域内人口及び処理区域人口は、各年度とも3月31日現在。

図 1

計画面積に対する整備の推移



ア 処理区域内普及率は、前年度に比べ0.1ポイント増の47.9%となった。

イ 処理区域面積は、前年度から増減なく、事業計画面積に対する整備率は90.6%となった。

2 表 処理水量と有収水量の状況

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
				増減	増減率
年間総処理水量	A m ³	1,243,254	1,235,385	7,869	0.6
1日最大処理水量	m ³	9,267	10,829	△ 1,562	△ 14.4
1日平均処理水量	m ³	3,406	3,385	21	0.6
年間有収水量	B m ³	943,349	950,969	△ 7,620	△ 0.8
1日平均有収水量	m ³	2,585	2,605	△ 20	△ 0.8
有 収 率 B/A	%	75.9	77.0	△ 1.1	△ 1.4

※有収率……処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合で、高いほど不明水が少なく効率的である。

年間総処理水量は前年度に比べ0.6%増加し、年間有収水量については7,620m³減少、有収率は1.1ポイント減少し75.9%となった。

(2) 工事

3 表 令和 4 年度資産取得表（税込）

（単位：円）

取得別	工事費等	事務費	合計
管渠整備事業費	38,515,400	9,550,743	48,066,143
処理場改良事業費	174,070,600	6,983,409	181,054,009
固定資産購入費	286,000	0	286,000
合 計	212,872,000	16,534,152	229,406,152

ア 管渠整備事業

武ガ浜地区、中地区、下田処理区等において下水道管渠築造工事、須崎地区下水道管渠更新工事やマンホール蓋取替工事等 4 件の工事費3,656万1,800円に委託費、事務費を加えた合計4,806万6,143円を支出した。

イ 処理場改良事業

下田浄化センター機械設備更新工事等 4 件の工事費 1 億4,509万6,000円に委託料、事務費を加えた合計 1 億8,105万4,009円を支出した。

ウ 固定資産購入

不明水対策用物品として、管口カメラ 1 台を28万6,000円で購入した。

(3) 保存工事

下田地区ハンドホール移設工事を100万1,000円で実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

4 表

(単位：円、％・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下 水 道 事 業 収 益	899,365,000	893,250,489	99.3	886,437,888	6,812,601	0.8
営 業 収 益	150,421,000	140,937,765	93.7	139,131,258	1,806,507	1.3
営 業 外 収 益	748,942,000	752,312,724	100.5	747,306,630	5,006,094	0.7
特 別 利 益	2,000	0	0	0	0	-

営業収益は1億4,093万7,765円で手数料1万円を除く1億4,092万7,765円が下水道使用料である。

営業外収益は他会計負担金5億1,336万9,000円を含む7億5,231万2,724円で、下水道事業収益は8億9,325万489円となった。

イ 収益的支出

5 表

(単位：円、％・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
下 水 道 事 業 費 用	758,460,000	722,549,418	95.3	670,506,950	52,042,468	7.8
営 業 費 用	702,245,000	675,268,071	96.2	613,844,393	61,423,678	10.0
営 業 外 費 用	47,661,000	47,195,084	99.0	56,662,557	△ 9,467,473	△ 16.7
特 別 損 失	88,000	86,263	98.0	0	86,263	皆増
予 備 費	8,466,000	0	0	0	0	—

営業費用は処理場費1億9,076万2,136円、減価償却費4億4,011万9,303円等6億7,526万8,071円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費4,716万433円等4,719万5,084円で、下水道事業費用は7億2,254万9,418円となった。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

6 表

(単位：円、％・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	193,823,000	239,929,030	123.8	404,346,760	△ 164,417,730	△ 40.7
企 業 債	94,201,000	98,000,000	104.0	253,400,000	△ 155,400,000	△ 61.3
他会計からの出資金	45,631,000	45,631,000	100.0	51,671,000	△ 6,040,000	△ 11.7
国庫補助金	52,900,000	93,900,000	177.5	96,400,000	△ 2,500,000	△ 2.6
受益者負担金	1,090,000	2,398,030	220.0	2,875,760	△ 477,730	△ 16.6
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	—

改良工事に係る企業債9,800万円、国庫補助金9,390万円等で資本的収入は2億3,992万9,030円となった。

イ 資本的支出

7 表

(単位：円、％・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	680,389,000	673,264,981	99.0	832,836,708	△ 159,571,727	△ 19.2
建設改良費	236,529,000	229,406,152	97.0	366,178,038	△ 136,771,886	△ 37.4
企業債償還金	443,860,000	443,858,829	99.9	466,658,670	△ 22,799,841	△ 4.9

管渠整備事業費、処理場改良事業費等の建設改良費は、2億2,940万6,152円、企業債償還金は4億4,385万8,829円で、資本的支出は6億7,326万4,981円となった。

8 表 企業債借入の状況

(単位：円)

借入金	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高
		借入高	償還高	
企業債	4,725,040,476	98,000,000	443,858,829	4,379,181,647

9 表 借入先別内訳

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
政 府 資 金	882,935,735	0	150,337,698	732,598,037	
財 政 融 資 資 金	214,729,148	0	68,621,125	146,108,023	年度末現在11件
簡 易 生 命 保 険 資 金	668,206,587	0	81,716,573	586,490,014	年度末現在15件
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,201,336,563	81,000,000	66,164,955	1,216,171,608	年度末現在56件
市 中 銀 行	505,380,000	0	45,024,000	460,356,000	年度末現在 5件
そ の 他 の 金 融 機 関	2,135,388,178	17,000,000	182,332,176	1,970,056,002	年度末現在33件
計	4,725,040,476	98,000,000	443,858,829	4,379,181,647	

10表 事業別内訳

(単位：円)

事業名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
一般分	2,016,284,569	81,000,000	181,487,416	1,915,797,153	年度末現在71件
特別分	17,733,629	0	17,733,629	0	年度末現在 0件
臨時財政特例債	16,835,707	0	16,835,707	0	年度末現在 0件
受益者負担金等 資金不足分	918,393	0	445,901	472,492	年度末現在 1件
特別措置分	356,611,192	17,000,000	27,245,528	346,365,664	年度末現在17件
資本費平準化債	2,264,517,986	0	196,949,648	2,067,568,338	年度末現在18件
公営企業会計適用債	19,639,000	0	3,161,000	16,478,000	年度末現在 3件
過疎対策事業債	32,500,000	0	0	32,500,000	年度末現在 2件
計	4,725,040,476	98,000,000	443,858,829	4,379,181,647	

なお、資本金的収入額が資本金的支出額に不足する額 4 億3,333万5,951円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金的収支調整額1,073万4,275円、当年度分損益勘定留保資金 2 億2,139万8,698円、減債積立金取崩額 1 億4,273万4,308円及び利益剰余金処分数額5,846万8,670円で補填された。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債は繰越4,000万円を含む借入額が9,800万円で、予算額9,420万円以内で執行された。(第6条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は4億円で、執行はなかった。(第7条)

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、予算額が職員給与費2,917万3,000円で流用はなかった。(第9条)

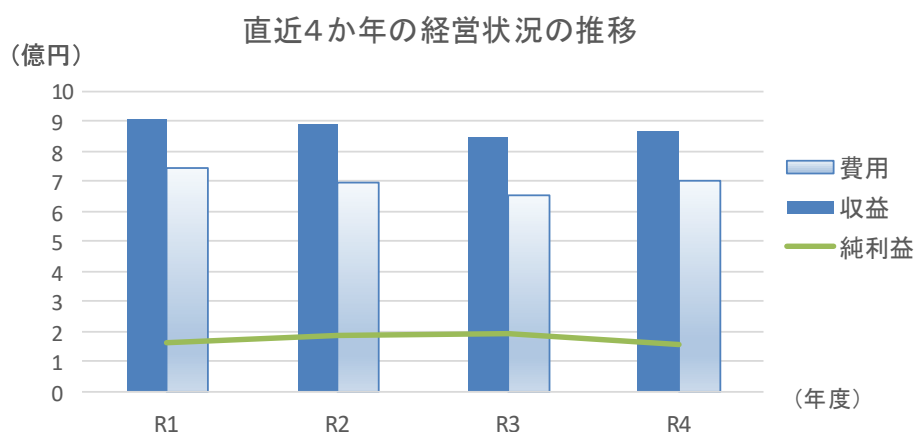
3 経営状況

(1) 損益計算書

11表

(単位：円・税抜)

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
R1	908,329,738	—	742,869,595	—	165,460,143	—
R2	886,244,070	△ 22,085,668	698,636,277	△ 44,233,318	187,607,793	22,147,650
R3	849,301,795	△ 36,942,275	655,743,132	△ 42,893,145	193,558,663	5,950,870
R4	863,019,103	13,717,308	703,052,307	47,309,175	159,966,796	△ 33,591,867



①収益

ア 営業収益は、1億2,812万5,241円で、前年度に比べ、164万461円、1.3%の増となった。営業収益の99.9%を占める下水道使用料が165万1,370円増加したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、7億3,489万3,862円で、前年度に比べ、1,207万6,847円、1.7%の増となった。他会計負担金が増加したことが主な要因である。

②費用

ア 営業費用は、6億5,577万2,911円で、前年度に比べ、5,669万6,626円、9.5%の増となった。前年度に比べ、事業活動全般に関する経費である総係費が1,515万77円(87.9%)増加したことが、主な要因である。

イ 営業外費用は、4,719万3,133円で、前年度に比べ、947万3,714円、16.7%の減となり、企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費4億4,011万9,303円(構成比62.6%) 委託料1億8,445万1,194円(同26.2%)、支払利息4,716万433円(同6.7%)となった。

(2) 使用料単価と污水处理原価

12表

(税込)

年 度	有収水量 (m^3)	前年度対比	使用料単価 (A)	污水处理原価 (B)	差 額 (C) = (A) - (B)
令和元年度	991,667	104.5	147円42銭	199円06銭	△51円64銭
令和2年度	950,496	92.7	147円95銭	173円13銭	△25円18銭
令和3年度	950,969	95.8	146円28銭	183円27銭	△36円99銭
令和4年度	943,349	99.2	149円39銭	246円48銭	△97円09銭

図 2



前年度と比べると、 1m^3 当たりの使用料単価が2.1%増の149円39銭、污水处理原価は34.5%増の246円48銭となり、差額は 1m^3 当たり60円10銭増加し97円9銭となった。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

13 表

(単位：円・税抜)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	10,975,799,667	11,241,402,554	11,346,361,533	△ 265,602,887	△ 2.4
固定資産	10,797,935,091	11,030,976,935	11,135,737,089	△ 233,041,844	△ 2.1
流動資産	177,864,576	210,425,619	210,624,444	△ 32,561,043	△ 15.5
負債及び資本	10,975,799,667	11,241,402,554	11,346,361,533	△ 265,602,887	△ 2.4
負債	9,408,311,816	9,879,512,499	10,229,701,141	△ 471,200,683	△ 4.8
固定負債	3,991,287,297	4,281,181,647	4,471,640,476	△ 289,894,350	△ 6.8
流動負債	421,807,940	469,273,280	494,898,467	△ 47,465,340	△ 10.1
繰延収益	4,995,216,579	5,129,057,572	5,263,162,198	△ 133,840,993	△ 2.6
資本	1,567,487,851	1,361,890,055	1,116,660,392	205,597,796	15.1
資本金	773,132,045	536,615,903	382,614,451	236,516,142	44.1
剰余金	794,355,806	825,274,152	734,045,941	△ 30,918,346	△ 3.7

図 3

貸借対照表

資 産		負 債	
固定資産 10,797,935,091円		固定負債	3,991,287,297円
		流動負債	421,807,940円
		繰延収益	4,995,216,579円
		資 本	
		資本金	773,132,045円
流動資産	177,864,576円	剰余金	794,355,806円

ア 資産は、109億7,579万9,667円で、固定資産が107億9,793万5,091円、流動資産は1億7,786万4,576円である。

イ 負債は、94億831万1,816円で、固定負債が39億9,128万7,297円、流動負債が4億2,180万7,940円、繰延収益が49億9,521万6,579円である。

ウ 資本は、15億6,748万7,851円で、資本金が7億7,313万2,045円、剰余金は、7億9,435万5,806円である。

5 むすび

業務実績では、令和4年度末処理区域面積が前年度と同じ289.4haとなり、事業計画面積に対する整備率は90.6%となった。汚水処理の状況は、年間総処理水量が前年度に比べ0.6%増の124万3,254m³で、年間有収水量が前年度に比べ7,620m³減の94万3,349m³となり、有収率は1.1ポイント減の75.9%となった。

収益的収支では、事業収益が8億6,301万9,103円、事業費用が7億305万2,307円で純利益が1億5,996万6,796円となった。

経営状況を分析数値でみると、経費回収率は前年度に比べ19.2ポイント減の60.1%となり厳しい状況ではあるが、経常収支比率は122.8%であった。

今後も人口減少と少子高齢化、店舗等の減少、経営形態の多様化など下水道事業を取り巻く環境は厳しい中、管渠整備、施設の老朽化に対応する工事等の支出の増加が予想される。また、コロナ禍による経済の低迷は、回復の兆しが見られるものの、ウクライナ情勢や円安の影響による燃料費及び電気料の高騰等については、依然として不透明な状況が続いている。

このような状況の中、今後においても接続率を強化するとともに経営の改善を図り、健全で安定した下水道事業の運営を望むところである。

付表

第 1 表 収益的収支の予算決算表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	899,365,000	893,250,489	100.0	99.3	886,437,888	6,812,601	0.8
営業収益	150,421,000	140,937,765	15.8	93.7	139,131,258	1,806,507	1.3
下水道使用料	150,410,000	140,927,765	15.8	93.7	139,111,258	1,816,507	1.3
受託事業収益	1,000	0	0	0	0	0	-
その他営業収益	10,000	10,000	0.0	100.0	20,000	△ 10,000	△ 50.0
営業外収益	748,942,000	752,312,724	84.2	100.5	747,306,630	5,006,094	0.7
受取利息及び配当金	1,000	826	0.0	82.6	2,022	△ 1,196	△ 59.1
他会計負担金	513,369,000	513,369,000	57.5	100.0	498,329,000	15,040,000	3.0
長期前受金戻入	220,022,000	221,384,657	24.8	100.6	224,355,318	△ 2,970,661	△ 1.3
消費税及び地方消費税 還付金	15,500,000	17,418,434	2.8	112.4	24,491,662	△ 7,073,228	△ 28.9
雑収益	50,000	139,807	0.0	279.6	128,628	11,179	8.7
特別利益	2,000	0	0	0	0	0	-
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	758,460,000	722,549,418	96.8	95.3	670,506,950	52,042,468	7.8
営業費用	702,245,000	675,268,071	90.3	96.2	613,844,393	61,423,678	10.0
管渠費	12,001,000	7,876,066	1.1	65.6	3,548,050	4,328,016	122.0
処理場費	207,403,000	190,762,136	22.8	92.0	152,824,226	37,937,910	24.8
受託事業費	1,000	0	0	0	0	0	-
総係費	38,914,000	33,846,514	4.7	87.0	17,884,268	15,962,246	89.3
減価償却費	441,261,000	440,119,303	60.9	99.7	434,467,684	5,651,619	1.3
資産減耗費	2,665,000	2,664,052	0.8	99.9	5,120,165	△ 2,456,113	△ 48.0
営業外費用	47,661,000	47,195,084	6.5	99.0	56,662,557	△ 9,467,473	△ 16.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,261,000	47,160,433	6.5	99.8	56,633,528	△ 9,473,095	△ 16.7
雑支出	400,000	34,651	0.0	8.7	29,029	5,622	19.4
特別損失	88,000	86,263	0	0	0	86,263	皆増
固定資産売却損	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	87,000	86,263	0	0	0	86,263	皆増
予備費	8,466,000	0	0	0	0	0	-
予備費	8,466,000	0	0	0	0	0	-

第2表 資本的収支の予算決算表

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	193,823,000	239,929,030	100.0	123.8	404,346,760	△ 164,417,730	△ 40.7
企業債	94,201,000	98,000,000	62.7	104.0	253,400,000	△ 155,400,000	△ 61.3
他会計からの出資金	45,631,000	45,631,000	19.0	100.0	51,671,000	△ 6,040,000	△ 11.7
国庫補助金	52,900,000	93,900,000	39.1	177.5	96,400,000	△ 2,500,000	△ 2.6
受益者負担金	1,090,000	2,398,030	1.0	220.0	2,875,760	△ 477,730	△ 16.6
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	680,389,000	673,264,981	106.7	99.0	832,836,708	△ 159,571,727	△ 19.2
建設改良費	236,529,000	229,406,152	40.8	97.0	366,178,038	△ 136,771,886	△ 37.4
管渠整備事業費	53,791,000	48,066,143	7.1	89.4	85,777,909	△ 37,711,766	△ 44.0
処理場改良事業費	182,338,000	181,054,009	33.0	99.3	274,339,129	△ 93,285,120	△ 34.0
固定資産購入費	400,000	286,000	0.7	71.5	6,061,000	△ 5,775,000	△ 95.3
企業債償還金	443,860,000	443,858,829	65.9	99.9	466,658,670	△ 22,799,841	△ 4.9

第3表 比較損益計算書

(単位:円、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	128,125,241	126,484,780	1,640,461	1.3
(1) 下水道使用料	128,116,150	126,464,780	1,651,370	1.3
(2) 受託事業収益	0	0	0	—
(3) その他営業収益	9,091	20,000	△ 10,909	△ 54.5
2 営業費用	655,772,911	599,076,285	56,696,626	9.5
(1) 管渠費	7,160,060	3,225,500	3,934,560	122.0
(2) 処理場費	173,434,687	139,018,204	34,416,483	24.8
(3) 受託工事費	0	0	0	—
(4) 総係費	32,394,809	17,244,732	15,150,077	87.9
(5) 減価償却費	440,119,303	434,467,684	5,651,619	1.3
(6) 資産減耗費	2,664,052	5,120,165	△ 2,456,113	△ 48.0
営業利益	△ 527,647,670	△ 472,591,505	△ 55,056,165	△ 11.6
3 営業外収益	734,893,862	722,817,015	12,076,847	1.7
(1) 受取利息及び配当金	826	2,022	△ 1,196	△ 59.1
(2) 他会計負担金	513,369,000	498,329,000	15,040,000	3.0
(3) 長期前受金戻入	221,384,657	224,355,318	△ 2,970,661	△ 1.3
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
(5) 雑収益	139,379	130,675	8,704	6.7
4 営業外費用	47,193,133	56,666,847	△ 9,473,714	△ 16.7
(1) 支払利息企業債	47,160,433	56,633,528	△ 9,473,095	△ 16.7
(2) 雑支出	32,700	33,319	△ 619	△ 1.9
営業外利益	687,700,729	666,150,168	21,550,561	3.2
経常利益	160,053,059	193,558,663	△ 33,505,604	△ 17.3
5 特別利益	0	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
6 特別損失	86,263	0	86,263	皆増
(1) 過年度損益修正損	86,263	0	86,263	皆増
(2) その他特別損失	0	0	0	—
特別利益	△ 86,263	0	△ 86,263	皆増
総収益	863,019,103	849,301,795	13,717,308	1.6
総費用	703,052,307	655,743,132	47,309,175	7.2
当年度純利益	159,966,796	193,558,663	△ 33,591,867	△ 17.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	142,734,308	140,060,787	2,673,521	1.9
当年度未処分利益剰余金	302,701,104	333,619,450	△ 30,918,346	△ 9.3

第4表 比較貸借対照表

(単位:円、税抜)

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	10,975,799,667	11,241,402,554	△ 265,602,887	△ 2.4
1 固定資産	10,797,935,091	11,030,976,935	△ 233,041,844	△ 2.1
(1) 有形固定資産	10,796,887,216	11,029,929,060	△ 233,041,844	△ 2.1
イ 土地	818,967,650	818,967,650	0	0
ロ 建物	69,614,911	72,407,857	△ 2,792,946	△ 3.9
ハ 構築物	8,483,565,318	8,785,507,871	△ 301,942,553	△ 3.4
ニ 機械及び装置	1,313,535,282	1,266,608,011	46,927,271	3.7
ホ 車両及び運搬具	102,704	102,704	0	0
ヘ 工具器具及び備品	9,994,119	11,105,918	△ 1,111,799	△ 10.0
ト 建設仮勘定	101,107,232	75,229,049	25,878,183	34.4
(2) 無形固定資産	1,047,875	1,047,875	0	0
イ 施設利用権	1,047,875	1,047,875	0	0
2 流動資産	177,864,576	210,425,619	△ 32,561,043	△ 15.5
(1) 現金預金	137,644,372	163,442,765	△ 25,798,393	△ 15.8
(2) 未収金	40,522,894	47,188,367	△ 6,665,473	△ 14.1
貸倒引当金	△ 310,000	△ 212,823	△ 97,177	45.7
(3) 前払費用	7,310	7,310	0	0
(4) 前払金	0	0	0	0
負 債 合 計	9,408,311,816	9,879,512,499	△ 471,200,683	△ 4.8
3 固定負債	3,991,287,297	4,281,181,647	△ 289,894,350	△ 6.8
(1) 企業債	3,991,287,297	4,281,181,647	△ 289,894,350	△ 6.8
4 流動負債	421,807,940	469,273,280	△ 47,465,340	△ 10.1
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債	387,894,350	443,858,829	△ 55,964,479	△ 12.6
(3) 未払金	30,219,590	21,889,451	8,330,139	38.1
(4) 引当金	1,994,000	1,825,000	169,000	9.3
(5) その他流動負債	1,700,000	1,700,000	0	0

(単位:円)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	4,995,216,579	5,129,057,572	△ 133,840,993	△ 2.6
(1) 長期前受金	5,922,888,545	5,837,327,687	85,560,858	1.5
イ 受贈財産評価額	136,891,194	136,891,194	0	0
ロ 国庫補助金	4,414,652,344	4,331,077,411	83,574,933	1.9
ハ 県費補助金	9,352,946	9,352,946	0	0
ニ 受益者負担金	299,897,590	297,717,562	2,180,028	0.7
ホ 他会計補助金	1,062,094,471	1,062,288,574	△ 194,103	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 927,671,966	△ 708,270,115	△ 219,401,851	31.0
イ 受贈財産評価額	△ 25,740,600	△ 19,305,450	△ 6,435,150	33.3
ロ 国庫補助金	△ 692,784,906	△ 529,759,409	△ 163,025,497	30.8
ハ 県費補助金	△ 1,598,787	△ 1,316,549	△ 282,238	21.4
ニ 受益者負担金	△ 36,277,250	△ 27,136,819	△ 9,140,431	33.7
ホ 他会計補助金	△ 171,270,423	△ 130,751,888	△ 40,518,535	31.0
資本合計	1,567,487,851	1,361,890,055	205,597,796	15.1
6 資本金	773,132,045	536,615,903	236,516,142	44.1
7 剰余金	794,355,806	825,274,152	△ 30,918,346	△ 3.7
(1) 資本剰余金	491,654,702	491,654,702	0	0
イ 受贈財産評価額	77,554	77,554	0	0
ロ 国庫補助金	421,128,624	421,128,624	0	0
ハ 県費補助金	105,735	105,735	0	0
ニ 受益者負担金	0	0	0	-
ホ 他会計補助金	70,342,789	70,342,789	0	0
(2) 利益剰余金	302,701,104	333,619,450	△ 30,918,346	△ 9.3
イ 減債積立金	0	0	0	-
ロ 建設改良積立金	0	0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	302,701,104	333,619,450	△ 30,918,346	△ 9.3
繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度純利益	159,966,796	193,558,663	△ 33,591,867	△ 17.4
目的充当済未処分利益剰余金	142,734,308	140,060,787	2,673,521	1.9
負債資本合計	10,975,799,667	11,241,402,554	△ 265,602,887	△ 2.4

第5表 経営分析表

(1) 事業の概要

項目	算式及び値の説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業別普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 行政区域内人口に占める処理区域人口の割合で、事業の整備状況を示す。	47.9	47.8	47.9
整備率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$ 全体計画面積に占める処理区域面積の割合を示す。	65.7	65.9	65.9
処理区域内人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$ 処理区域面積1ha当たりの人口を示す。	34.4	33.5	33.0

(2) 施設の効率性

項目	算式及び値の説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$ 施設がどの程度利用されているかを示す。	34.8	32.8	37.0
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。高いほど不明水が少なく効率的。	75.7	77.0	75.9
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ 処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。(接続率)	71.8	73.2	74.6

(3) 経営の効率性

項目	算式及び値の説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価(円/m³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m³当たりの使用料収入を示す。	134.5	133.0	135.8
汚水処理原価(円/m³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m³当たりの汚水処理費を示す。	158.4	167.7	225.8
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は、経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。	84.9	79.3	60.1

(4) 財政状態の健全性

項目	算式及び値の説明	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用の比率を示す。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。	126.9	129.5	122.8
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を示す。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。	126.8	129.5	122.8
資金不足比率(%)	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$ 地方財政法施行令第15条の規定による資金の不足額と営業収益（受託工事収益を除く。）の比率を示す。資金不足を生じていない場合は数値なし。	—	—	—
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。	1.3	1.2	1.1
資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 総資本に占める資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見るためのもの。	56.2	57.7	59.8
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ 事業の固定的・長期的安全性を見るためのもので、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。	102.6	102.4	102.3